

## 時論

### 地方創生に求められる覚悟

人口減少の中で、地方経済・地域社会をいかに立て直し、衰退の道から救い出すか―地方再生に関する議論が急速に高まってきた。

地方を巡る環境はまことに厳しいものがある。「日本創生会議」が発表した報告書によると、日本全体の人口が減り続ける中で大都市圏(特に東京)への人口移動が続くと、地方では出産適齢期の女性の人口が激減し、人口が消滅する「消滅可能性都市」が896にも上り、その多くが地方という衝撃的な未来図が示された。

安倍内閣は「地方創生」を新たな看板政策として掲げ、地方創生担当大臣と「まち・ひと・しごと創生本部」を設置し、関連法案を国会に提出した。「消滅可能性都市」に挙げられた自治体でも対応策を検討し始めていると聞く。

こうした取り組みが、かつての「全国総合開発計画(全総)」のような国主導の全国一律、公共投資に偏重したハコモノ、バラマキとならないように、地方主導とすること、地方の創意・工夫・意欲を引き出すこと、眠っている地域資源を掘り起こすことが基本方針とされ、国が用途を定めず地方が自由に使える交付金も検討されることとなった。

地方再生・地方創生は、今や時間的猶予もさほどない国家的課題であり、国・地方・民間挙げてあの手この手の取り組みが必要であることは言うまでもない。だが、そもそもなぜ今になってこうした議論がヒートアップしてきたのかを考えると、来年控える統一地方選挙云々という事情や詮索は脇に置くとして、何とも忸怩たる思いが湧く。

と言うのも、短期的な景気・金利・株価・為替動向を的確に予測することは難しいが、長期的な人口動態の変化はかなり高い確度で見通すことができる。20歳の人は10年後には間違いなく30歳になり、出生率が長期低落傾向にあることも、経済の情報化・サービス化の進行は人々の知見が集積する都市部に有利に働き、都市部に人口が集中しやすいことも、従前からほぼ分かっていたことだ。

そこから洞察すれば、日本の人口は減少し始めること、その減少ペースが加速すること、地方の衰退に拍車がかかること、地方の中でも都市部と周辺部との格差が拡大することは予見可能であったし、事実、そうした警告を発した書籍や報告も出ていた。

それにもかかわらず、地方分権論や道州制といった行政統治形態に関する議論はあったものの、今日のような人口問題を深く織り込んだものではなく、国民レベルで危機意識を共有した議論にもならず、10～20年後を見据えた長期的政策にもつながらなかった。

なぜそうなったのか。それは、目先の景気対策や増税、社会保険料引き上げといった国民(=有権者)がすぐさま痛みを感じる問題と異なり、人口動態の変化は長い時間をかけてゆっくりと進行し、直ちに国民が痛みを感じる問題ではないため、国民の関心が向かわず、この問題を取り上げる政党や政治家も、問題を提起し続ける識者や企業人も少なかったため(あるいは声を上げてほとんど無視されたため)であろう。

つくづく長期的な将来を見通し、やるべき政策を立案し、実行していくことは難しいと思わざるを得ない。今思えば、団塊ジュニア世代が結婚並びに出産適齢期に達した時にこそ、今日論じられているような少子化対策、女性の活躍推進、働き方改革、地方における起業支援、地方分権等をパッケージにした政策を打ち出し、彼らが欲する数の子供を安心して生み、育て、就業と両立をできるような環境を整備し、「第三次ベビーブーマー」という人口の塊を都市部でも地方でも作り出しておくべきであった。

当時、バブル崩壊の後始末に追われ続けたのも不運であった。

今後は、中長期的な見通しに立った地方再生・地方創生に取り組まなければならないが、もはや手遅れとも言える現在の条件下では、次のような厳しい現実を受け入れる覚悟が求められることになる。

第一は、もはやすべての地方を再生・創生させることは難しいということ。

各地方で雇用機会を創出し、人口減少に歯止めをかける政策を追求すると言っても、日本全体の人口が減少局面に入ってしまった中では、それはマイナスサムゲームとなり、ある地方の人口増加はある地方の人口減少を引き起こすことになるだろう。

第二は、地方間の格差拡大を許容しなければならないということ。

過去の国主導の地方政策はともすれば金太郎アメ的施策を強要し、地方の個性と意欲を阻害した面があったが、一定の所得再分配効果と最低限の住民サービスを保証する機能があった。しかし今後進められる「地方主導の地方創生」では、創意工夫に溢れたイノベティブな人材を得た地方と、そうでない地方とでは、人口のみならず、所得水準、教育・医療等の基本的な住民サービス面でも優勝劣敗が明らかになるだろう。

金融機関も役割・機能の高度化、それを実現するためのアライアンス戦略が求められよう。

農林水産業の六次産業化や他業種(観光、ヘルスケア等)との融合推進、成長企業の発掘を行うためには、事業の目利き力やアドバイザー機能を一層、高める必要がある。撤退戦を強いられる地域・企業・商店をサポートするには、リスクを許容できる十分な資本力を持たなければならない。

地方に住む高齢者の資産が大都市部へ住む子供世代へ相続されることにより、金融資産は人口以上に大都市部へ集中していく可能性が高い(弊社「調査月報」2014年8月号『[相続で多発する家計資産の地域間移動～加速する大都市圏への資産集中～](#)』)ご参照)。この受け皿となりつつ地方へ必要なマネーを還流させる“金融循環機能”の構築も必要だろう。

(調査部長 金木 利公 : Kaneki\_Toshikimi@smtb.jp)

※本資料は作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。